

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社日本動物高度医療センター
【英訳名】	Japan Animal Referral Medical Center Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平尾 秀博
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区久地二丁目5番8号
【電話番号】	044-850-1320（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石川 隆行
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区久地二丁目5番8号
【電話番号】	044-850-1320（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石川 隆行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	2,915,250	3,115,417	3,872,994
経常利益 (千円)	421,478	335,161	534,085
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	279,853	220,611	380,664
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	279,853	220,611	380,664
純資産額 (千円)	3,603,476	3,886,324	3,706,038
総資産額 (千円)	8,097,328	8,506,699	8,578,896
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	119.75	80.21	156.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	117.20	79.03	153.20
自己資本比率 (%)	44.5	45.7	43.2

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.79	44.49

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかに回復しました。鉱工業生産は、供給制約の緩和から自動車を持ち直しましたが、海外経済減速に伴う輸出の低迷を受けて、一進一退の動きとなりました。個人消費は、外食・宿泊・娯楽などの対面型サービスを中心に回復しましたが、物価高の影響で一部に弱い動きが見られました。設備投資は、高水準の企業収益を背景に底堅く推移していましたが、持ち直しに足踏みが見られました。

当社グループが属する動物医療業界におきましては、全国動物病院数は増加を続けており、また、犬猫の高齢化に伴い疾病が多様化する中で飼い主の動物医療に対する多様化・高度化要請は高まってきております。

このような環境の中、当社グループは、飼い主のかかりつけ病院（一次診療施設）と連携して高度医療への取り組みを続けるとともに、当社グループ内の診療実績を発表するための学会報告を積極的に行うことにより、動物医療業界における信頼の獲得、認知度の向上と、それに伴う紹介症例数の増加に努めてまいりました。

2023年7月以降、既存病院における診療スタッフ増強により診療能力が向上したこと、大阪病院が順調に推移していること、7月に再開した川崎本院の放射線治療が堅調に推移していること等から症例数は増加を続けており、10月～12月は四半期としては過去最高の売上、利益を計上しました。

一方で大阪病院の開院に伴い院内備品を購入するなどの一時的な費用発生や、人件費及び減価償却費の増加によりコストは上昇しました。

大阪病院は引き続き人材の充実により症例受入れ能力の増強を図りつつ、将来の業容拡大に向けた放射線治療施設を建設中であります。2024年5月に予定している放射線治療の開始により成長の促進を図ります。

また、全国展開の一環として、第5の二次診療施設となる新病院の物件選定を行っております。

以上の結果、二次診療サービスにおきましては、初診数（新規に受け入れた症例数）は6,090件（前年同期比4.8%増）、総診療数（初診数と再診数の合計）は21,294件（前年同期比0.3%減）、手術数は1,847件（前年同期比7.5%増）となりました。

画像診断サービスにおきましては、一次診療施設への営業活動強化と新サービスの導入により検査件数は増加しました。

健康管理機器レンタル・販売サービスにおきましては、代理店との関係強化施策を推進しました。電気用品安全法上の不備に関する対応の影響もあり、レンタル数・販売数は横ばいとなりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,115,417千円（前年同期比6.9%増）、営業利益は345,585千円（前年同期比24.4%減）、経常利益は335,161千円（前年同期比20.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は220,611千円（前年同期比21.2%減）と増収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,895,002千円となり、前連結会計年度末に比べ501,719千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が444,013千円、商品が15,275千円、未収還付消費税等が61,294千円減少したことによるものであります。固定資産は6,611,696千円となり、前連結会計年度末に比べ429,522千円増加いたしました。これは主に大阪病院開院及び川崎本院放射線治療機器入替えに伴う工具、器具及び備品の取得によるものであります。

この結果、総資産は、8,506,699千円となり、前連結会計年度末に比べ72,197千円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,050,343千円となり、前連結会計年度末に比べ219,501千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が48,985千円増加した一方で未払金が225,973千円、未払法人税等が113,909千円、賞与引当金が32,597千円減少したことによるものであります。また、固定負債は3,570,031千円となり、前連結会計年度末に比べ32,981千円減少いたしました。これは主に繰延税金負債の減少及び長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は、4,620,374千円となり、前連結会計年度末に比べ252,483千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,886,324千円となり、前連結会計年度末に比べ180,286千円増加いたしました。これは主に自己株式の取得により85,900千円減少した一方で自己株式の処分により45,584千円増加及び親会社株主に帰属する四半期純利益220,611千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動は、販売商品の研究、開発を目的としております。なお、研究開発費の総額は5,344千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,836,200	2,836,200	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数100株
計	2,836,200	2,836,200	-	-

- (注) 1. 発行済株式のうち83,000株は現物出資(金銭報酬債権170,014千円)によるものであります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日 ~2023年12月31日	-	普通株式 2,836,200	-	791,100	-	691,100

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 72,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,759,500	27,595	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	2,836,200	-	-
総株主の議決権	-	27,595	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれています。

(注) 2. 当第3四半期会計期間において、2023年12月21日開催の取締役会決議に基づき50,000株の自己株式の取得、並びに新株予約権の行使により2,000株の自己株式の処分を行っております。その結果、当第3四半期会計期間末日現在の完全議決権株式(自己株式等)は、120,100株となっております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本動物高度医療センター	神奈川県川崎市高津区久地2丁目5-8	72,100	-	72,100	2.54
計	-	72,100	-	72,100	2.54

(注) 当第3四半期会計期間において、2023年12月21日開催の取締役会決議に基づき50,000株の自己株式の取得、並びに新株予約権の行使により2,000株の自己株式の処分を行っております。その結果、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、120,100株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,916,039	1,472,026
売掛金及び契約資産	263,369	276,520
商品	95,691	80,415
原材料及び貯蔵品	31,157	22,283
その他	100,080	54,316
貸倒引当金	9,616	10,559
流動資産合計	2,396,722	1,895,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,217,472	2,148,381
工具、器具及び備品(純額)	859,266	1,279,061
土地	2,248,337	2,248,337
その他(純額)	8,211	82,677
有形固定資産合計	5,333,288	5,758,459
無形固定資産		
のれん	183,328	168,051
商標権	391,917	359,257
その他	32,990	37,307
無形固定資産合計	608,236	564,616
投資その他の資産	240,649	288,621
固定資産合計	6,182,174	6,611,696
資産合計	8,578,896	8,506,699
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,316	70,790
1年内返済予定の長期借入金	582,517	631,503
未払法人税等	149,073	35,164
賞与引当金	87,386	54,789
その他	367,551	258,096
流動負債合計	1,269,845	1,050,343
固定負債		
長期借入金	3,393,164	3,382,967
退職給付に係る負債	34,100	35,700
繰延税金負債	118,013	98,096
資産除去債務	40,944	41,281
その他	16,790	11,985
固定負債合計	3,603,013	3,570,031
負債合計	4,872,858	4,620,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	791,100	791,100
資本剰余金	711,137	704,086
利益剰余金	2,375,457	2,596,059
自己株式	171,656	204,922
株主資本合計	3,706,038	3,886,324
純資産合計	3,706,038	3,886,324
負債純資産合計	8,578,896	8,506,699

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,915,250	3,115,417
売上原価	1,817,754	2,063,395
売上総利益	1,097,495	1,052,022
販売費及び一般管理費	640,631	706,437
営業利益	456,863	345,585
営業外収益		
受取家賃	17,520	17,648
保険解約返戻金	863	2,641
物品売却益	5,518	-
その他	7,621	7,435
営業外収益合計	31,524	27,725
営業外費用		
支払利息	13,362	14,113
資金調達費用	3,374	2,530
固定資産除却損	11,607	19,386
株式交付費	35,948	-
その他	2,616	2,119
営業外費用合計	66,909	38,149
経常利益	421,478	335,161
特別利益		
固定資産売却益	28	1,524
特別利益合計	28	1,524
税金等調整前四半期純利益	421,506	336,685
法人税等	141,653	116,073
四半期純利益	279,853	220,611
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,853	220,611

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	279,853	220,611
四半期包括利益	279,853	220,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,853	220,611

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社の工具、器具及び備品の耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、大阪病院の開院準備を契機に、有形固定資産の使用実態の調査を行った結果、一部の工具、器具及び備品について耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直し、将来にわたって変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ57,495千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	293,203千円	321,951千円
のれんの償却額	15,277	15,277

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであります。つきましては、補足情報として、主要な売上の区分についての販売実績を下記のとおり開示いたします。

(単位：千円・%)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
二次診療サービス	1,961,843	67.3	2,115,406	67.9
画像診断サービス	353,383	12.1	403,264	12.9
健康管理機器レンタル・販売サービス	590,908	20.3	591,540	19.0
その他	9,115	0.3	5,205	0.2
顧客との契約から生じる利益	2,915,250	100.0	3,115,417	100.0
外部顧客への売上高	2,915,250	100.0	3,115,417	100.0

(注) グループ間の取引については相殺消去しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	119.75円	80.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	279,853	220,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	279,853	220,611
普通株式の期中平均株式数(株)	2,336,967	2,750,103
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	117.20円	79.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	50,824	41,363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社日本動物高度医療センター

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 友康指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 稔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本動物高度医療センターの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本動物高度医療センター及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。